

調査結果の概要

三重県の平成14年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金）の調査産業計は、317,574円で3年連続減少

平成14年の1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、調査産業計で317,574円と、その指数は、前年に比べ0.5%減少し、これで3年連続の減少となった。実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、調査産業計で、98.0と前年に比べ0.5%増加した。

全国平均(以下全国)と対前年増減率を比較すると、全国の現金給与総額は、調査産業計で、343,480円、前年比2.4%の減少(指数比)で、三重県は、1.9ポイント上回った。また、全国の実質賃金指数は、調査産業計で、98.5と前年に比べ1.3%減少となり、三重県は、1.8ポイント上回った。(表1、図1)

表1 賃金の動き(調査産業計)

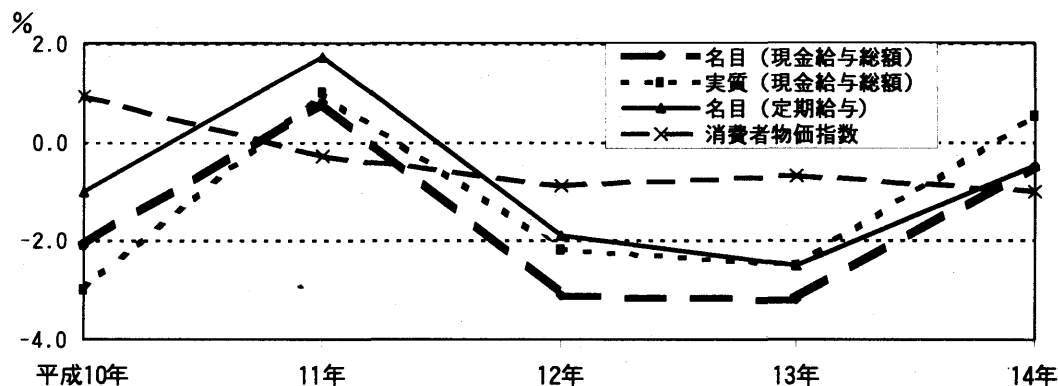
(単位:円・% 指数H12=100)

年	三重県							全国						
	名目賃金		実質賃金		消費者物価			名目賃金		実質賃金		消費者物価		
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成10年	347,911	102.4	-2.1	101.2	-3.0	101.2	0.9	366,481	100.7	-1.3	99.4	-2.0	101.3	0.7
11年	351,325	103.2	0.8	102.2	1.0	101.0	-0.2	353,679	99.4	-1.3	98.5	-0.9	100.9	-0.4
12年	347,929	100.0	-3.1	100.0	-2.2	100.0	-1.0	355,474	100.0	0.5	100.0	1.4	100.0	-0.9
13年	343,930	96.8	-3.2	97.5	-2.5	99.3	-0.7	351,335	98.9	-1.1	99.8	-0.4	99.1	-0.9
14年	317,574	96.3	-0.5	98.0	0.5	98.3	-1.0	343,480	96.5	-2.4	98.5	-1.3	98.0	-1.1

(注) 1 指数及び対前年増減率は、平成14年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した数値で算出しており、実数で算出した場合とは必ずしも一致しない。(以下同じ)

2 全国、三重県の消費者物価指数は、「持ち家の帰属家賃を除く総合」による。

図1 賃金の対前年増減率の推移—調査産業計—



月間賃金の内訳をみると、「きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)」は、調査産業計で、256,600円と、その指数は、前年に比べ0.5%減少となり、これで3年連続の減少となった。

ボーナス等の「特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)」は、60,974円で前年に比べて5,922円減少した。(表2)

表2 月間賃金の内訳(調査産業計) (単位:円・%)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
平成10年	347,911	-2.1	272,749	-1.0	75,162	-4,923
11年	351,325	0.8	277,840	1.7	73,485	-1,677
12年	347,929	-3.1	278,322	-1.9	69,607	-3,878
13年	343,930	-3.2	277,034	-2.5	66,896	-2,711
14年	317,574	-0.5	256,600	-0.5	60,974	-5,922

※ 「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が581,111円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「製造業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が596,036円と最も高く、次いで「金融・保険業」の順になった。

三重県と全国の現金給与総額を比較すると、「製造業」のみ全国平均を上回った。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると「金融・保険業」が、6.0%増と最も高く、次いで「サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。(表3・図2)

図2 産業別現金給与総額

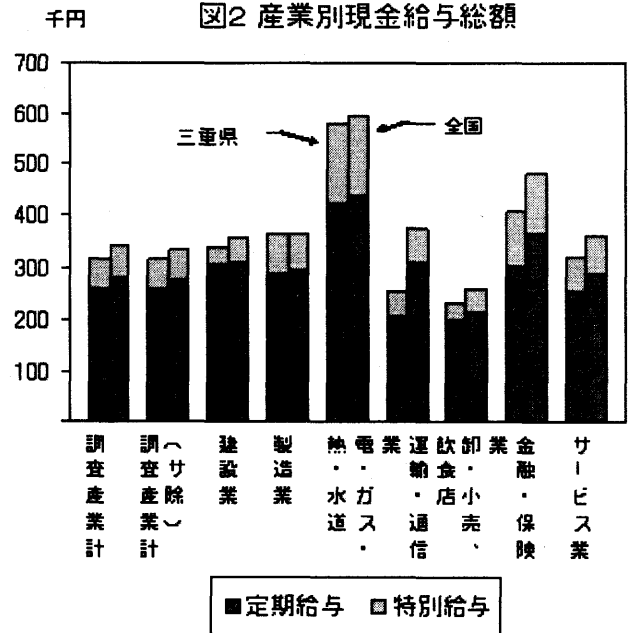


表3 産業別賃金の動き

(単位:円・%)

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差
調査産業計	317,574	-0.5	256,600	-0.5	60,974	-5,922	343,480	-2.4	278,933	-1.1	64,547	-4,906
調査産業計(サ除)	316,204	-1.5	257,542	-1.3	58,662	-7,099	334,638	-2.6	274,950	-1.2	59,688	-5,401
建設業	338,719	-6.0	307,108	-0.2	31,611	-24,652	355,879	-3.3	311,313	-1.9	44,566	-6,717
製造業	366,162	1.8	289,188	0.9	76,974	34	363,937	-1.6	294,665	-0.2	69,272	-5,035
電・ガス・熱・水道	581,111	2.2	423,902	-0.2	157,209	14,709	596,036	-0.2	439,088	0.5	156,948	-3,244
運輸・通信業	252,597	-15.5	204,750	-15.5	47,847	-25,776	375,961	-3.3	308,773	-1.6	67,188	-6,732
卸・小売・飲食店	231,771	0.4	199,297	1.4	32,474	-3,979	256,376	-3.3	214,159	-2.2	42,217	-4,533
金融・保険業	407,644	6.0	300,852	5.4	106,792	-9,994	483,903	-1.5	362,927	-0.4	120,976	-4,579
サービス業	321,974	2.8	253,572	2.3	68,402	-2,206	362,819	-2.2	287,644	-1.1	75,175	-4,223

注「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売・飲食店」は「卸売・小売業・飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額(調査産業計)を比較すると、男411,398円、女200,662円となり、月額男女差は210,736円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の694,051円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の385,132円であった。

産業別に男女格差(男を100とした場合の女の割合)を現金給与総額で比較すると、「運輸・通信業」が、35.3と最も格差が大きく、次いで「製造業」、「金融・保険業」の順になった。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「運輸・通信業」で三重県の男女格差は35.3、全国は53.2と17.9ポイントの差が生じている。(表4)

表4 産業別現金給与総額の男女差

(単位:円・%)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	411,398	200,662	48.8	429,110	217,284	50.6
調査産業計(サ除)	410,659	166,082	40.4	419,089	178,835	42.7
建設業	370,700	227,653	61.4	383,630	211,318	55.1
製造業	459,607	172,102	37.4	446,841	190,325	42.6
電・ガス・熱・水道	609,237	385,132	63.2	630,941	364,547	57.8
運輸・通信業	324,585	114,578	35.3	411,517	219,095	53.2
卸・小売・飲食店	328,063	137,514	41.9	365,232	142,480	39.0
金融・保険業	694,051	262,044	37.8	660,407	301,673	45.7
サービス業	415,390	268,256	64.6	458,694	274,171	59.8

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 499,886 円、パートタイム労働者 90,265 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の実業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「製造業」で 18.8、「卸売・小売業、飲食店」で 19.0、「サービス業」で 20.3 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円・％）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	499,886	397,936	101,950	90,265	18.1	86,941	3,324
製造業	525,447	411,051	114,396	98,575	18.8	95,054	3,521
卸・小売、飲食店	426,386	359,048	67,338	81,184	19.0	78,638	2,546
サービス業	510,153	393,386	116,767	103,586	20.3	98,915	4,671

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間（調査産業計）は、147.5 時間で 3 年連続で減少

平成 14 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、147.5 時間と、その指数は、前年に比べ 1.8% 減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 138.6 時間と、その指数は、前年に比べ 1.4% 減少し、「所定外労働時間」は 8.9 時間と、その指数は、前年に比べ 8.4% 減少した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間について、三重県は 1.8% の減、全国は 0.8% の減となった。また 1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は 19.4 日と前年に比べ 0.4 日短くなった。（表 6・図 3）

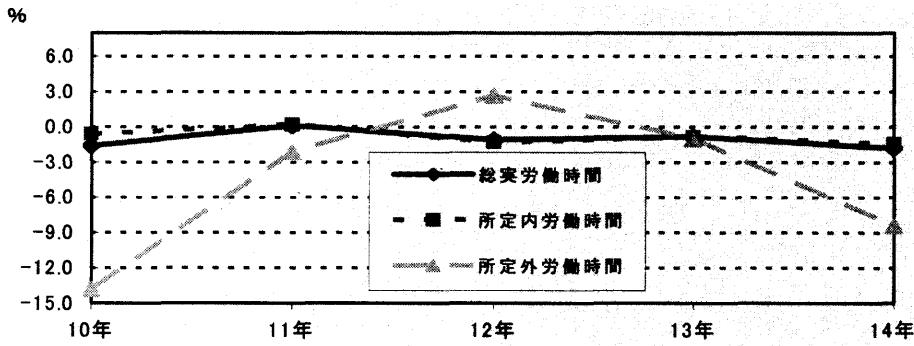
表 6 労働時間・出勤日数の動き（調査産業計）

（単位：時間・日・％）

	三重県								全国							
	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年増減率
平成 10 年	154.7	-1.6	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
11 年	154.1	0.1	144.8	0.2	9.3	-2.1	19.9	0.1	153.3	-1.0	143.8	-1.0	9.5	-1.6	19.9	-0.2
12 年	153.3	-1.1	143.9	-1.3	9.4	2.7	19.9	0.0	154.4	0.8	144.6	0.6	9.8	4.4	20.0	0.1
13 年	152.8	-0.8	143.7	-0.8	9.1	-1.0	19.8	-0.1	153.0	-0.8	143.6	-0.6	9.4	-3.6	19.9	-0.1
14 年	147.5	-1.8	138.6	-1.4	8.9	-8.4	19.4	-0.4	152.1	-0.8	142.6	-1.0	9.5	0.1	19.8	-0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると、「建設業」が159.9時間と最も長く、次いで「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。対前年増減率を比較すると、「卸・小売、飲食店」のみ増加(0.3%増)した。

全国の総実労働時間と比較すると、「卸・小売、飲食店」のみが全国平均を上回った。また、産業別に出勤日数を比較すると、「建設業」が20.7日と最も長く、次いで、「卸・小売、飲食店」、「製造業」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

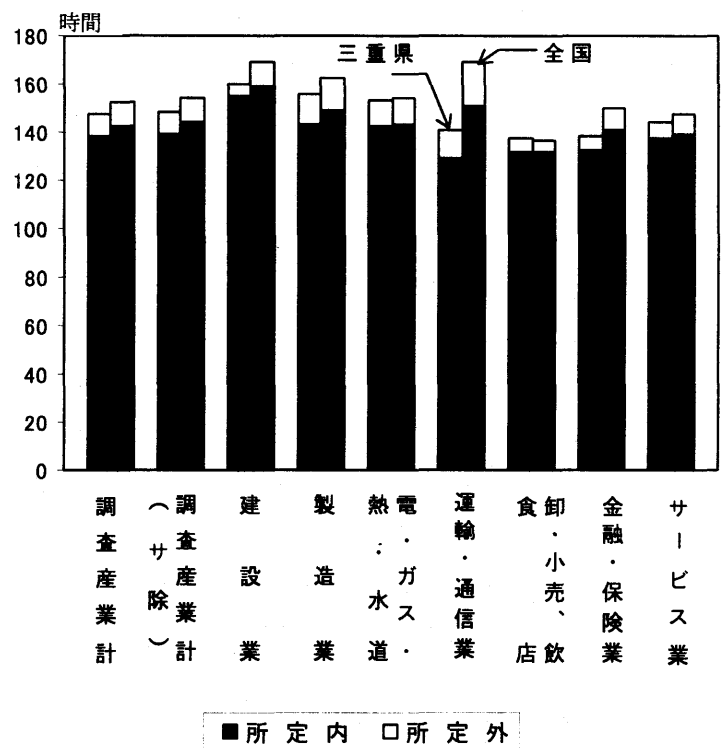


表7 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	147.5	-1.8	138.6	-1.4	8.9	-8.4	19.4	-0.4
	調査産業計(サ除)	148.5	-1.3	138.9	-1.5	9.6	-0.6	19.5	-0.4
	建設業	159.9	-0.6	154.7	0.3	5.2	-21.0	20.7	-0.5
	製造業	156.1	-1.6	143.2	-1.7	12.9	0.4	19.3	-0.2
	電・ガス・熱・水道	153.2	-2.5	142.9	-1.7	10.3	-12.3	18.9	-0.2
	運輸・通信業	140.8	-3.9	129.5	-3.0	11.3	-14.2	18.5	-2.0
	卸・小売、飲食店	137.9	0.3	131.5	-0.3	6.4	10.4	19.8	-0.1
	金融・保険業	138.3	-0.7	132.2	-2.1	6.1	21.9	18.8	-0.6
サービス業	144.3	-3.7	137.6	-1.3	6.7	-33.1	19.2	-0.4	
全国	調査産業計	152.1	-0.8	142.6	-1.0	9.5	0.1	19.8	-0.1
	調査産業計(サ除)	154.3	-0.8	144.0	-0.9	10.3	1.7	19.9	-0.1
	建設業	169.0	0.1	159.3	0.4	9.7	-2.9	21.1	0.0
	製造業	162.6	0.0	149.1	-0.4	13.5	4.0	19.9	0.0
	電・ガス・熱・水道	154.2	-1.0	143.1	-1.2	11.1	1.2	18.8	-0.3
	運輸・通信業	169.3	-0.3	150.5	-0.6	18.8	1.3	20.3	0.0
	卸・小売、飲食店	136.9	-1.8	131.7	-1.9	5.2	0.4	19.6	-0.1
	金融・保険業	149.9	-0.6	141.2	-0.8	8.7	1.3	19.3	-0.1
サービス業	147.3	-1.0	139.5	-0.9	7.8	-2.8	19.4	-0.1	

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、男 162.3 時間、女 129.0 時間となり、男女差は、33.3 時間であった。

産業別総実労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「製造業」の 166.4 時間で、女で最も時間が長いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 152.1 時間であった。

総実労働時間（調査産業計）について、全国の男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）と比較すると、三重県は 79.5 と、全国の 80.7 より 1.2 ポイントの差があった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「運輸・通信業」が 61.8 で最も大きく、次いで、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順になった。（表 8）

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	162.3	129.0	79.5	165.0	133.2	80.7
調査産業計(サ除)	163.2	125.0	76.6	167.3	130.3	77.9
建設業	164.8	142.9	86.7	173.0	148.7	86.0
製造業	166.4	135.0	81.1	171.1	145.0	84.7
電・ガス・熱・水道	153.4	152.1	99.2	156.0	142.5	91.3
運輸・通信業	162.0	100.1	61.8	177.0	135.4	76.5
卸・小売、飲食店	158.4	118.0	74.5	156.2	116.8	74.8
金融・保険業	154.7	130.0	84.0	157.6	142.0	90.1
サービス業	157.1	137.0	87.2	158.1	137.3	86.8

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 210.6 時間、パートタイム労働者 92.3 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 25.7 日、パートタイム労働者 16.9 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	210.6	196.4	14.2	25.7	92.3	90.3	2.0	16.9
製造業	208.8	190.0	18.8	24.8	108.9	106.6	2.3	17.7
卸・小売、飲食店	221.1	209.1	12.0	27.3	86.4	84.3	2.1	17.5
サービス業	206.7	196.0	10.7	25.6	91.8	89.9	1.9	16.2

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、533,273 人で、4 年連続の減少

平成 14 年の月間平均常用労働者数(調査産業計)は 533,273 人と前年に比べその指数は、3.4%減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は、3.4%の減、全国平均は 0.6%の減と 2.8 ポイントの差が生じている。（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き(調査産業計) (単位：%)

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成10年	103.6	0.7	100.5	0.2
11年	101.8	-1.7	100.2	-0.3
12年	100.0	-1.8	100.0	-0.2
13年	97.1	-2.9	99.8	-0.2
14年	93.8	-3.4	99.2	-0.6

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 169,961 人（構成比 31.9%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 295,926 人、女 237,347 人で構成比は、男 55.5%、女 44.5%であった。（表 11）

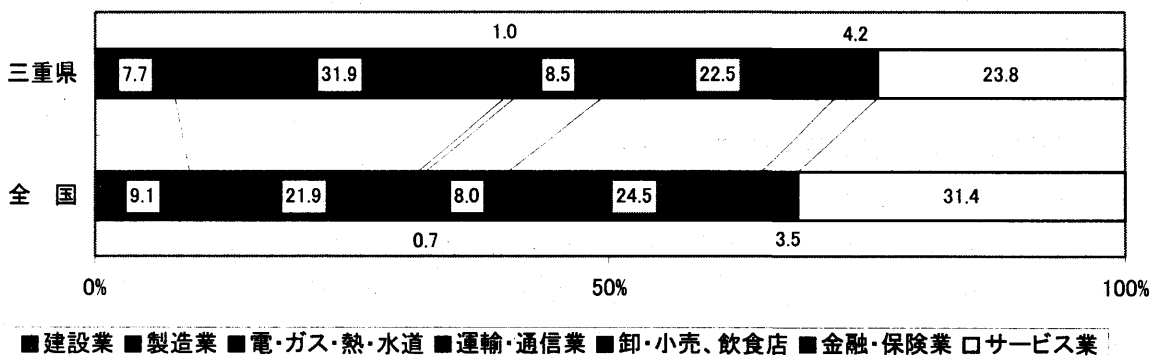
表11 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数		男		女		
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
三重 県	調査産業計	533,273	100.0	295,926	55.5	237,347	44.5	-3.4
	調査産業計(サ除)	406,552	76.2	249,738	61.4	156,815	38.6	-3.9
	建設業	41,207	7.7	31,996	77.6	9,212	22.4	-5.1
	製造業	169,961	31.9	114,764	67.5	55,198	32.5	-8.9
	電・ガス・熱・水道	5,070	1.0	4,433	87.4	637	12.6	-2.8
	運輸・通信業	45,215	8.5	29,809	65.9	15,404	34.1	1.3
	卸・小売、飲食店	119,918	22.5	59,404	49.5	60,514	50.5	1.3
	金融・保険業 サービス業	22,222 126,720	4.2 23.8	7,497 46,188	33.7 36.4	14,725 80,532	66.3 63.6	0.6 -2.0
全 国	調査産業計	(千人) 43,127	(%) 100.0	(千人) 25,689	(%) 59.6	(千人) 17,438	(%) 40.4	(%) -0.6
	調査産業計(サ除)	29,585	68.6	19,184	64.8	10,400	35.2	-1.8
	建設業	3,927	9.1	3,295	83.9	632	16.1	-0.4
	製造業	9,453	21.9	6,399	67.7	3,054	32.3	-4.3
	電・ガス・熱・水道	301	0.7	261	86.7	39	13.0	-0.7
	運輸・通信業	3,447	8.0	2,810	81.5	637	18.5	-0.1
	卸・小売、飲食店	10,567	24.5	5,401	51.1	5,166	48.9	-0.6
	金融・保険業 サービス業	1,504 13,542	3.5 31.4	764 6,505	50.8 48.0	740 7,037	49.2 52.0	-2.4 2.3

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

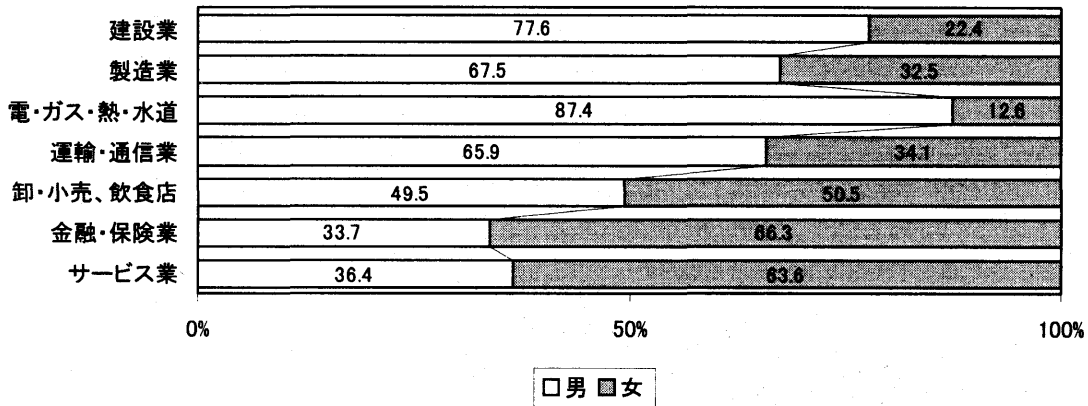
常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は31.9%で全国の21.9%を10.0ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は23.8%で全国の31.4%を7.6ポイント下回っている。(図5)

図5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の87.4%で、女の占める割合が最も高いのは、「金融・保険業」の66.3%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は399,089人、パートタイム労働者は134,184人で、三重県の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、25.2%、全国は22.0%と3.2ポイントの差が生じている。

パートタイム労働者の割合を、産業別に比較すると、「運輸・通信業」が41.2%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは、「運輸・通信業」で、男24.2%、女74.0%であった。（表12、図7）

表12 就業形態別雇用

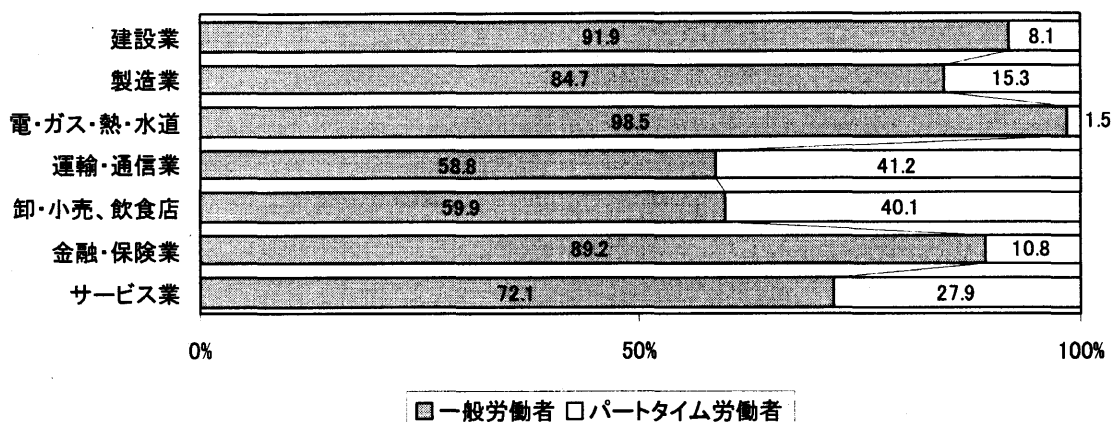
(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
					比率		比率		比率	
調査産業計	399,089	264,545	134,544	134,184	25.2	31,381	10.6	102,803	43.3	22.0
調査産業計(サ除)	307,691	226,725	80,967	98,861	24.3	23,013	9.2	75,848	48.4	22.5
建設業	37,878	30,885	6,994	3,329	8.1	1,111	3.5	2,218	24.1	4.5
製造業	143,988	111,297	32,692	25,973	15.3	3,467	3.0	22,506	40.8	13.9
電・ガス・熱・水道	4,995	4,433	562	75	1.5	0	0.0	75	11.8	2.3
運輸・通信業	26,595	22,583	4,010	18,620	41.2	7,226	24.2	11,394	74.0	13.0
卸・小売・飲食店	71,824	48,280	23,544	48,094	40.1	11,124	18.7	36,970	61.1	42.9
金融・保険業	19,825	7,433	12,392	2,397	10.8	64	0.9	2,333	15.8	7.3
サービス業	91,397	37,820	53,577	35,323	27.9	8,368	18.1	26,955	33.5	20.9

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

※パートタイム労働者の比率は常用労働者に占める割合を表す。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



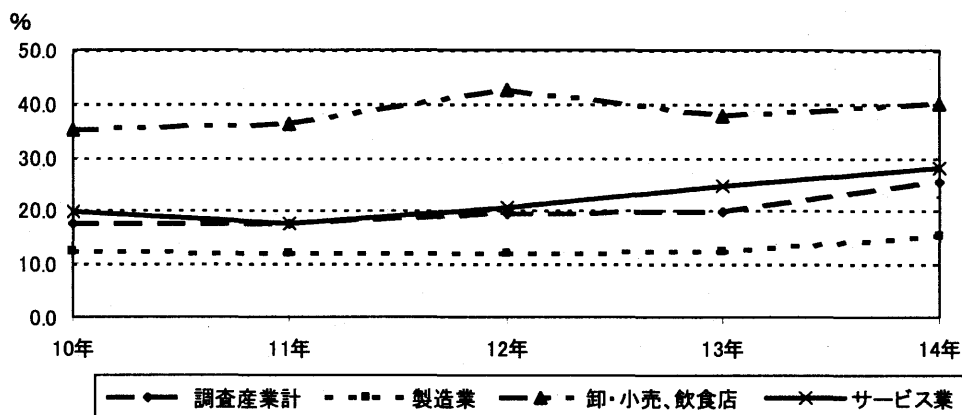
◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、平成13年に比べ平成14年も、「製造業」、「卸・小売、飲食店」「サービス業」で上昇しており、調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成14年は25.2%と最も高い率を示している。(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移 (単位：%)

	平成10年	11年	12年	13年	14年
調査産業計	17.4	17.6	19.3	19.6	25.2
製造業	12.3	12.0	11.8	12.2	15.3
卸・小売、飲食店	35.1	36.3	42.4	37.7	40.1
サービス業	19.8	17.6	20.6	24.6	27.9

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率 2.15%、離職率 2.28%となり、離職率が 0.13 ポイント上回った。（図 9）

産業別に比較すると、入職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 3.03%と最も高く、次いで「金融・保険業」の順になった。

離職率は、「金融・保険業」が 3.15%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」となった。

「運輸・通信業」、「卸・小売、飲食店」、「サービス業」は、入職率が離職率を上回ったものの、他の産業は、離職率が入職率を上回っている。（表 14・図 10）

図 9 入職・離職率の動き－調査産業計－

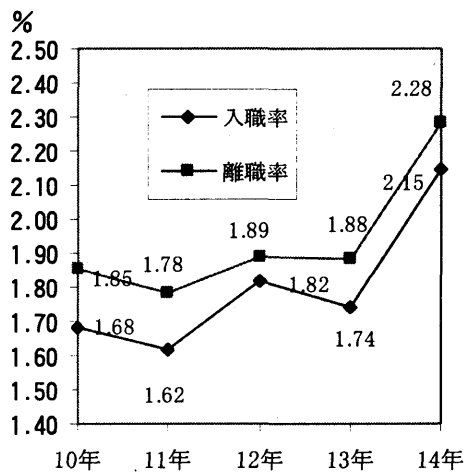


図 10 産業別労働異動率

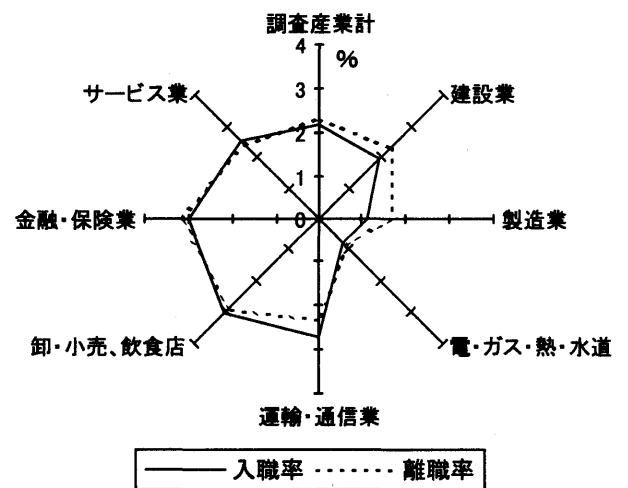


表 14 産業別労働異動率 (単位：%)

	入職率	離職率
調査産業計	2.15	2.28
建設業	1.98	2.36
製造業	1.11	1.65
電・ガス・熱・水道	0.79	0.93
運輸・通信業	2.73	2.30
卸・小売、飲食店	3.03	2.94
金融・保険業	3.00	3.15
サービス業	2.51	2.39